

中期経営計画2019

～2030にむけて～

(計画期間 2019～2023)



一般財団法人 環境事業協会

01 中期経営計画の策定にあたって

当協会は、一般財団法人移行後6年が経過し、前「中期経営計画2016」策定後3年が経過しました。

この間、2015年の国連サミットにおいて2030年までの国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）が策定されています。SDGsには水質等環境汚染、地球気候変動、食糧危機、エネルギー転換など環境問題そのものの課題とゴールが多数設定されており、当協会の設立趣旨や果たすべき公的役割との関連性は極めて強くなっています。

また、公益目的事業は着実に遂行しており、計画通り推移すれば2032年度完了の予定です。

こうしたことからSDGsへの取り組みは今後の協会の在り様及び事業方向性に必須であり、2030年度が当協会の事業計画の節目であると考えています。

一方で、前「中期計画2016」の3年間(2015～2018)では、実施事業の課題解決に取り組み、計画を超える自主財源の確保など成果を上げてきました。

しかし、指定管理業務も含め低価格競争の激化、大阪・関西万博開催に伴う夢洲地区における公共残土処理の動向、新規の技術支援事業の減少など、協会を取り巻く経営環境は厳しさと不透明感を深めるばかりであります。

今回の中期経営計画改定に際し、協会を取り巻く内外の要因や前計画に残された課題を考慮して、SDGsの理念に沿って2030年までの協会の在るべき姿・長期的な方向性・経営戦略の整理をおこなったうえで、当面5年間(2019～2023)の「中期経営計画2019」を策定しました。

02 計画策定にあたり踏まえるべき要因と課題

1 協会を取り巻く状況



2 これまでの実施事業にかかわる課題



3 協会の事業とSDGsの関係

協会が中期経営計画で貢献する目標（S D G s）



■ 各事業とSDGsの関連性



区分	事業名	具体事業名
公益	① 環境保全等普及啓発事業	■ 地球温暖化防止・生物多様性・再生可能エネルギー等に関する普及啓発事業 ■ (公益)全国都市清掃会議からの受託 ■ 体験型普及啓発事業
	② 廃棄物処理施設建設等技術協力事業	■ 地方自治体からの受託 ■ (公社)全国都市清掃会議からの受託 ■ (公益)全国市有物件災害共済会からの受託 ■ 民間コンサルタント会社からの受託
収益	③ 環境教育・学習の振興に関する事業	■ 大阪市環境局・区役所等からの受託 ■ 近隣都市からの委託 ■ 民間事業者からの受託 ■ 公益目的支出計画事業から収益事業への展開
	④ 廃棄物等処分施設の管理に関する事業	■ 大阪市港湾局からの受託 ■ 大阪湾広域臨海環境整備センターからの受託
	⑤ 霊園の管理に関する事業	■ 大阪市設霊園指定管理事業
社会責任	⑥ 環境保全活動(外部認証含む)	■ 本社周辺街路清掃活動 ■ エコアクション21(EA21)
	⑦ 外部認証取得によるガバナンスマネジメント	■ プライバシーマーク(Pマーク) ■ 大阪市女性活躍リーディングカンパニー

03 経営理念・協会が目指す長期的方向性

経営理念

廃棄物対策のみならず幅広い環境問題への取り組みを含め持続可能な開発目標（SDGs）に即した取り組みに対応し、有識者や環境関連団体などとの連携を強め、各種の環境問題の普及啓発をはじめ幅広い事業展開を図り、住民サービスの向上と快適な都市環境の維持発展に寄与する。

環境保全をはじめ、廃棄物処理、霊園管理、環境関連施設等の管理などにかかる長年のノウハウ、豊富な実務経験や専門的知識を有する人材を活用し、継続的・安定的に事業を実施できるように取り組む。



目指す長期的方向性

～次世代に安全・安心・快適な環境とコミュニティを繋ぐために～

■ 長期的方向性

【環境】をキーワードに、3つの方向性をもって「あるべき姿」を追求

都市
環境

持続可能な都市環境の構築に
寄与する専門的組織を目指す

キーワード
環境

SDGs

SDGsに即した地域コミュニティや協会事業の顧客から期待されることを実現する

価値
向上

環境問題・都市問題に係る公益団体としての価値向上を目指す

■ 経営目標

専門的組織の構築

公益目的支出計画の着実な実施による
社会的責任の遂行

既存事業の強化による持続的成長

公益目的支出計画完了後を見据えた
新たな事業確保による持続的成長

成長を支える人材基盤の構築

成長の土台となる強固な財務基盤の構築

～公益団体としての存在価値向上と収益団体としての持続的成長を目指して～

専門的組織の構築

- S D G s に沿った多様な環境問題の普及啓発を拡充する
- 環境保全等普及啓発事業を多様な広報媒体を通じて対外的に発信するとともに、他団体とのネットワークを広げて協働体制・バリューチェーンを構築し事業範囲の拡大とスタッフの充実を図る
- 専門技術を有する人材を確保する

公益目的支出計画の着実な実施による社会的責任の遂行

- 事業の具体内容を絶えず見直し効率的な事業運営に努める
- 収益事業化も視野に入れ、S D G s に沿った取り組みを検討・実施していく

既存事業の強化による持続的成長

- 霊園管理、埋立管理、環境教育（学習）など公益性が高い事業は、事業改善により費用対効果を追求して事業計画を構築し、公募、入札に勝ち残り、低廉で高品質なサービスの提供を持続する
- 既存事業から派生する事業は積極的に受注し事業範囲の拡大を目指す

公益目的支出計画完了後を見据えた新たな事業確保による持続的成長

- 公益目的支出計画の事業について、公益事業として継続実施も検討するとともに、新たな事業への構築などを検討していく
- 大阪市の新たな事業の受託を目指す
- 大阪市以外の近隣都市にも事業活動エリアを広げ、新規の受託事業を開拓する

成長を支える人材基盤の構築

- 環境問題・都市問題の専門家集団の一員として新たな価値創造を担う人材育成戦略を推進する
- 堅実かつ効率的な組織運営を担う外部人材の確保及び管理運営を担う内部人材の育成及び登用を推進する

成長の土台となる強固な財務基盤の構築

- 数値目標を設定し、人件費、物件費を精査して事業ごとの収益率の向上を図る
- キャッシュフローに注視しつつ金融資産の効果的な配分と最大限の運用益を目指す

05 事業計画（2019～2023年度）

1 数値目標の設定

- 経営目標に沿った各事業の具体的な計画を策定するにあたって、種々の対策を検討し、各事業の計画及び事業全体の収支計画に反映させる

2 専門的組織の構築

- 公益目的事業の年度計画において、S D G s に沿った環境問題の普及啓発事業を企画立案実施する
- 環境保全等普及啓発事業を多様な広報媒体を通じて対外的に発信する
- 他団体とのネットワークを広げ協働体制を構築し、バリューチェーンを形成する
- 新たな事業を受注し事業範囲の拡大とスタッフの充実を図る
- 技術協力事業の持続性確保のため専門技術を有する人材の確保策を行う

3 公益目的支出計画



環境保全等普及啓発事業

- 現在実施している事業内容に加え、地球規模の課題に対して、SDGsに沿った事業展開を図る
- 様々な主体と協働し、より多くの人へ幅広い環境問題にかかる意識啓発を行う
- 次世代を担う子供を育成するための体験型環境学習イベントを実施する
- 環境活動団体、企業などのネットワークづくりを推進する



廃棄物処理施設建設等にかかる技術協力事業

- 近隣都市に対する技術協力事業について、今後とも（公社）全国都市清掃会議との連携を深め事業の拡充を目指す
- 廃棄物処理技術のノウハウを活かし、自治体の廃棄物部門の人材育成のために広く技術支援を実施する

4 既存事業の強化による持続的な成長



市設霊園の指定管理事業

- これまでの実績を活かし経験豊富な人材を活用して快適なサービスを提供するとともに、要員の見直しとコスト削減の徹底に努め、次期の指定管理事業の獲得を目指す
- 新たな収益事業を検討・実施する



廃棄物処分施設等の管理に関する事業

- 大阪湾フェニックス計画大阪基地廃棄物受入に関する事業：長年にわたる経験と実績を活かし、事業の継続的安定的な実施を目指す
- 建設発生土及び浚渫土砂受入に関する事業：これまで培ってきたノウハウ・経験を活かし、安全で適切な事業運営を行うとともに、建設発生土、浚渫土砂等の処分にに関する大阪市の動向を情報収集し今後の事業運営を検討する



環境教育・普及啓発等受託事業

- 令和元年度から受託している「環境教育、学習の振興等に係る業務」の着実な実施により委託先の信頼を確保しノウハウを蓄積して受注継続を目指す
- 生物多様性にかかわる調査等協会のノウハウを活かした調査業務を積極的に受注する

5 公益目的支出計画完了後を見据えた新たな事業確保による持続的な成長

環境教育・普及啓発事業の拡大

- 府及び府下市町村等からの受託事業について、情報収集を進め、事業の拡大に取り組む
- 各種団体等と連携を深め、SDGsに沿った協会独自事業を構築する
- 民間企業から廃棄物処理施設における環境教育等の委託事業受注に努める
- 次世代を担う子供たちへの環境教育・学習事業を創設し公共を含む教育関係団体と連携した事業展開を検討する

今後の大阪市の動向を見据えた新たな事業への参入

- これまで培った指定管理業務の実績を活かし、新たな施設管理分野への参入を図る

他都市における環境関連事業等への参入

- 府下市町村並びに他都市の環境関連施設の指定管理や環境教育普及啓発事業へ参入を図る

公益目的支出計画の事業から収益事業への展開

- 廃棄物処理施設建設等にかかる技術支援事業
 - ・ 廃棄物処理施設の新設・建替情報の収集や各種団体主催の研修会・事例発表会等に積極的に参加し情報収集に努める
 - ・ 豊富な経験と実績を有する地方公共団体OB職員を活用し事業範囲の拡大を図る
- 環境保全等普及啓発事業
 - ・ 将来的な収益事業化を視野に、食品ロス問題の普及啓発や企業のCSR活動への支援などSDGsに沿った新たな事業を検討・実施する

6 人材戦略

成長を支える人材基盤の構築

- 専門的スキルを有する人材を育成するための研修計画等を検討・実施する
- 管理運営を担う内部人材の育成・登用及び組織運営を担う外部人材の確保対策を行う
- 専門的知識・スキルを有する外部人材との連携を活用し協業体制を構築する
- 中期的に勤務労働条件の見直しに係る検討を進める

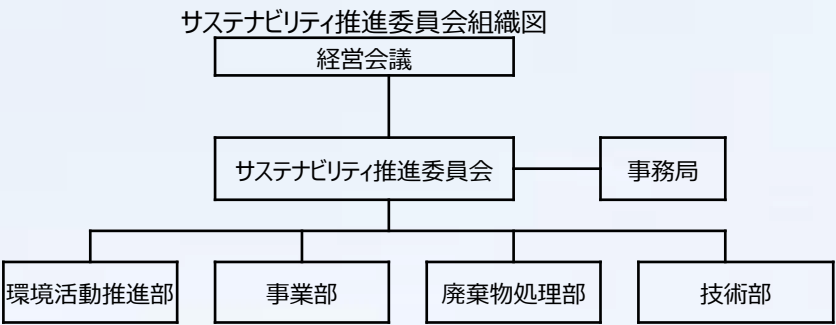
7 強固な財政基盤の構築

数値目標の設定・金融資産の効率的運用・固定経費の縮減

- 事業ごとに数値目標を設定し、収益率の向上を図る
- 自主財源のSDGsに関する取り組みの一環として環境債（グリーンボンド）の運用を検討する
- 本社経費の縮減を図る

06 持続的成長を支えるガバナンス

サステナビリティ推進委員会を設置し、適宜事業の進捗状況を見える化し課題解決を図る



07 収支計画（2019～2023年度）

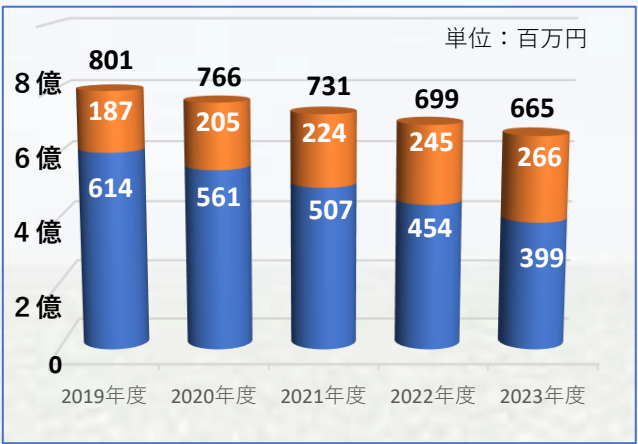
収支の見込み

（新規事業を含まず）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収 益	705	706	710	712	712
費 用	717	732	735	735	735
差引増減額	△ 12	△ 26	△ 25	△ 23	△ 23
公益目的支出計画による 不足額を除く増減額	(29)	(18)	(19)	(20)	(21)
正味財産期末残高（A+B）	801	766	731	699	665
公益目的財産期末残高（A）	614	561	507	454	399
公益目的財産額を除く 新たな正味財産期末残高（B）	187	205	224	245	266

（単位：百万円）

正味財産期末残高[A+B]の推移



- …公益目的財産額を除く
新たな正味財産期末残高[B]
- …公益目的財産期末残高[A]



一般財団法人

環境事業協会

Institute for Environmental Management